

製造業における「職長」の能力向上教育促進へ 講師養成オンライン講座を無料配信

中央労働災害防止協会（中災防：会長 中西宏明（日本経済団体連合会会長））は、製造現場で作業者を直接指導・監督する「職長」（班長、作業長、リーダーなどのライン管理者）の能力向上教育を担当する人を対象に、オンライン講座を開設します。今年3月に策定・公表した教育カリキュラムの概要や具体的な教育内容を体系的に整理し、ポイントなどを解説した自主学習用の動画で、合計約6時間の講義を通じ、講師としてのノウハウを習得できるのが特徴です。中災防のホームページ内の特設サイト（<https://www.jisha.or.jp/shokucho-kojo/index.html>）で、9月29日から無料配信する予定です。中災防は、職長の能力向上教育を担う人材を数多く養成することで、“安全衛生管理のキーパーソン”となる職長を軸とした現場の安全衛生の強化、労働災害の防止に寄与したい考えです。

職長の能力向上教育のカリキュラムは従来、建設業を除いて策定されていませんでした^{*1}。中災防は厚生労働省の補助を受け、2019年に製造業におけるカリキュラムの策定に向けた検討委員会^{*2}を設置。2020年3月にカリキュラムのガイドラインを盛り込んだ委員会報告書が取りまとめられたのを受けて、講義とグループ演習等で構成する「合計6時間以上」と定めたカリキュラム（別紙）を策定しました。厚生労働省からも3月末に、このカリキュラムを踏まえた製造業における職長の能力向上教育の詳細が関係各所に示されたところです。

中災防では、2020年度からカリキュラムの運用に向けた説明会や関連研修の本格的な実施を見込んでいましたが、新型コロナウイルス問題が続く中、感染拡大防止などの観点からも、オンラインでいつでも受講できる形で提供することとしました。

オンライン講座は、①受講ガイダンス、②職長の能力向上教育として行うべき教育内容、③職長の役割と安全衛生教育についての企業事例で構成しています。受講ガイダンスでは、講師の要件（安全衛生団体等が実施する場合、事業者が実施する場合）^{*3}やカリキュラムの各項目についての説明、「就任時の職長教育」と能力向上教育の比較などについて解説しています。教育内容については、基本項目・専門項目の教育のねらいや教育内容のポイントを分かりやすく解説します。これに加え、グループ演習のテーマや進め方、職長の職務上の課題などについて、複数の専門家が解説します。また、企業事例では、花王株式会社、株式会社東芝、日吉電装株式会社がそれぞれ職長の役割や安全衛生教育の取り組みなどを紹介しています。

^{*1} 労働安全衛生法で義務付けられている就任時に加え、厚生労働省が示す「安全衛生教育等推進要綱」により、定期（おおむね5年ごと）に職長能力向上教育を実施すべきものとされている。しかし、下記^{*2}の検討委員会において実施した2000社を対象にしたアンケートによると、職長の能力向上のための安全衛生教育を実施している事業所は40.8%にとどまる一方、その必要性については、87.0%の事業所が「必要だと思う」と回答した。

※2 「製造業における職長の能力向上教育に準じた教育のカリキュラムに関する検討委員会」を2019年1月に設置。2020年2月までに計8回の委員会を開き、2020年3月に報告書「製造業における現場力向上のための職長のレベルアップに向けて」を取りまとめた。カリキュラムに反映させるため、ヒアリング調査やアンケートも実施した。

※3 講師の要件については、安全衛生団体等が教育を実施する場合、「平成13年3月26日付け基発第177号の別紙1に基づく職長等教育講師養成講座」を修了した者等とする。ただし、「専門項目」（選択）については、当該項目について十分な専門的知識および経験を有する者（専門資格取得者や専門分野についての研修修了者）を講師として充てるものとする。事業者が実施する場合についても、上記と同様の講師によることが望ましいものとする。

※この資料は、厚生労働記者会、厚生労働省労政記者クラブ、厚生日比谷クラブ、鉄鋼研究会、自動車産業記者会に配布しています。

中央労働災害防止協会

【担当】

教育ゼロ災推進部長 早木 武夫

同 審議役 渡 邊 浩 司

(電話) 03-3452-6032

【照会先】

総務部 上席専門役 高橋まゆみ (電話) 03-3452-6542

同 広報課長 道野真貴子 (電話) 03-3452-6449

JISHA 中災防

中災防は、昭和39年に労働災害防止団体法に基づき設立された団体で、事業主の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材の育成、安全衛生の専門技術の提供および最新の安全衛生情報の提供など、安全衛生に関する総合的な事業を行っています。

会 長：中西 宏明（なかにし・ひろあき：日本経済団体連合会 会長）

理事長：八牧 暢行（やまき・のぶゆき）